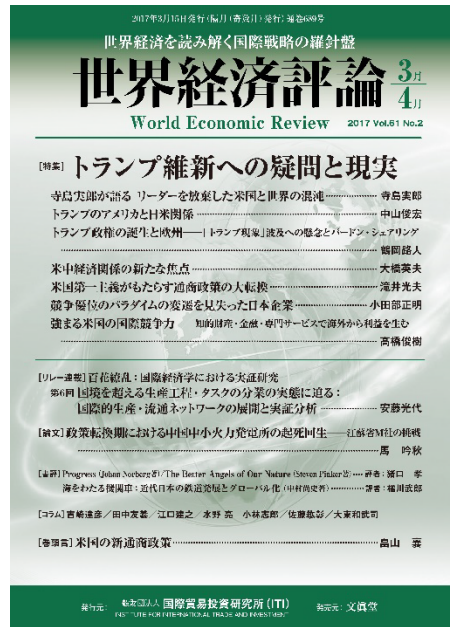


本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
 送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

[24時間・年中無休]

米国第一主義がもたらす 通商政策の大転換

桜美林大学名誉教授・(一財)国際貿易投資研究所客員研究員 滝井 光夫

たきい みつお 2012年3月桜美林大学リベラルアーツ学群(前国際学部)教授を定年退職。ジェトロ・ニューヨーク・センター調査部、コロンビア大学ビジネス・スクール日本経済研究所客員研究員等を経る。著書:『現代アメリカ経済論』(共著、ミネルヴァ書房、2012年)他。

米国は戦後一貫して GATT・WTO 体制の構築と発展に主導的役割を果たしてきた。同時に、レーガン政権下の 1985 年以降は二国間、複数国間で自由貿易協定を締結することによって、自由貿易ルールの高度化を進めてきた。こうした伝統的な米国の通商政策を否定して、トランプ新政権が誕生する。その基本原則は米国第一主義にあり、労働者の富と雇用の創出を主眼に置く。政権発足後直ちに行うのが、TPP からの離脱宣言であり、続いて NAFTA の再交渉である。また、TPP に代わって、「米国に雇用と産業を取り戻す公正な二国間貿易協定」を交渉すると明言した。しかし、これがこれまでの FTA とどのように違うのか説明はない。選挙戦中、中国を為替操作国に認定する、中国に 45%、メキシコに 35%の関税を賦課する、企業の海外移転と逆輸入を阻止するため高関税を課す、といったさまざまな公約を掲げたが、これら公約は法的には実行可能であっても、相手国からの報復を招き、国内外からの提訴も予想され、実行されてもその効果は極めて低いとみられる。選挙後の公的発言もほとんどなく、政権移行チームからも情報が提供されないため、新政権の通商政策の詳細はトランプ新大統領の就任を待つしかない。しかし、米国が TPP、さらに NAFTA から離脱すれば、世界の貿易体制、米国のアジア重視のリバランス政策、さらに北米で生産活動を続けているわが国企業に重大な影響を及ぼすことになろう。いずれにせよ、トランプ新政権の通商政策が労働者階層に富と雇用を生む目標を達成できるかどうかは、トランプ当選の原動力となった白人労働者階層の評価にかかっている。

I トランプの選挙公約と実行可能性

米国の大統領選挙では、これまで貿易問題が争点になることはほとんどなかった。しかし、2016 年の選挙では状況が一変した。貿易は不法移民問題とともに選挙戦の大きな焦点となり、米国第一主義、反グローバリゼーションを標榜するトランプイズムは、失業と生活の悪化に苦しむ白人労働者階層を目覚めさせ、彼らの鬱

積した不安と支配階層に対する不満と怒りの爆発がトランプ当選の原動力となった。

しかし、トランプが誇っている「地滑りの勝利」は、辛くも接戦を制したラストベルトで選挙人を総取りした結果であり、トランプの得票数はクリントンのそれを 284 万票も下回った¹⁾。トランプの過激な暴言と虚言に拒絶反応を示し、内向きの米国第一主義に同意できなかった人々はトランプへの投票者を遥かに上回ったのである(表 1)。

表1 2016年大統領選挙結果

	一般投票			大統領選挙人投票			
	得票数	%	得票差	獲得選挙人数	%	人数差	州の数
トランプ	62,896,704	46.0	-2,840,337	306	56.9	+74	30
クリントン	65,737,041	48.1		232	43.1		21
ジョンソン	4,482,365	3.3		0	0.0		0

(注) ジョンソンの政党はリパタリアン、差はトランプとクリントンの差、州は首都を含む、第4位以降は省略。
 (出所) Dave Leip's Atlas of U.S. Presidential Elections (www.uselectionatlas.org), 2016年12月12日閲覧。

トランプが選挙戦で主張し、公約として掲げた通商政策は実に幅広い。2015年6月の出馬表明でトランプはメキシコに対する35%の関税賦課を訴え、その後中国に対する45%の関税課税、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉、再交渉が成功しなければ脱退、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）離脱を主張し、米韓FTAなど二国間FTAを批判するとともに、主張はWTO（世界貿易機関）からの撤退にまで及んだ。これらすべてを実施すれば、米国経済はリセッションに陥るだけでなく、米国は世界から孤立し、戦後発展を続けてきた世界貿易体制は重大な危機に陥る。しかも、これら政策はトランプが主張する10年間に2500万人の雇用創出とは全く矛盾する政策である。

トランプ新政権が米国の雇用を犠牲にして、これらすべてを実行することはあり得ない。問題はどれを取って、どれを捨てるかである。当選以降12月中旬までの段階で、トランプは記者会見を1回も開かず、ユーチューブとツイッターで一方向的に主張を流し、マスコミの質問には答えていない。このため、これら主張のどこにトランプの本意があるのかも分からない。

しかも、当選以降の数少ない公の場での発言は、選挙戦中の発言とは変わってきた。その極め付きはクリントンに対する非難と攻撃である。国務長官時代のメール問題やクリントン基

金の疑惑に絡んで、トランプは選挙中頻繁に大統領になったら「彼女を刑務所にぶち込む」と訴えてきた。しかし、11月22日に行われたニューヨーク・タイムズ幹部との会談で、あっさり前言を撤回してしまった。また、11月13日に行われたCBS放送の番組「60 Minutes」では、米墨国境の壁はフェンスでもよいとし、強制送還する不法移民の数を公約の1100万人から200～300万人の犯罪歴をもつ不法移民に縮小している。

新政権発足後、選挙中に述べた通商政策はどのように実行されるのか。不透明ではあるが、2つの資料が手掛かりになる。一つは選挙戦終盤の10月22日、南北戦争最後の激戦地ゲティスバーグで発表された「トランプと有権者との契約」（以下「契約」と略、表2）²⁾、もう一つは当選2週間後の11月21日、ニューヨークのトランプ・タワーから流された僅か2分半のユーチューブ・ビデオによる声明（以下「ビデオ声明」と略、表3）である。

この「ビデオ声明」で述べられたTPP脱退の決意は改めて我々を驚かせたが、すでに「契約」では、米国の労働者を守るための7項目の2番目に掲げられている。しかし、TPP脱退後、その代替策として交渉するという「米国に雇用と産業を取り戻す公正な二国間貿易協定」については、「契約」には書かれておらず、「ビ

表2 米国を再び偉大な国にするための100日間行動計画：トランプと有権者との契約
(2016年10月22日ゲティスバーグで発表)

A 就任第1日に取り組む

〔首都ワシントンの腐敗・特別利益集団による共謀排除のための6項目〕(略)

〔米労働者保護のための7項目〕

1. NAFTA 再交渉または協定 2205 条に基づく脱退の意図表明
2. TPP 脱退の表明
3. 財務長官に中国を為替操作国に認定するよう指示
4. 米労働者に対する外国の不正貿易慣行の特定と米国法・国際法によるその即時排除を商務長官・通商代表に指示
5. 50 兆ドル相当の価値をもつシェール、原油、天然ガス、クリーンな石炭等のエネルギー資源の開発規制撤廃
6. オバマ・クリントンによる規制を除去し、キーストーン・パイプライン等の重要エネルギー・インフラ・プロジェクトを推進
7. 国連気候変動計画に対する数 10 億ドルの資金拠出を停止し、米国の水道・環境インフラ整備に充当

〔安全保障と合憲的な法の支配を回復する5項目〕

1. オバマ大統領の発出した憲法違反の行政命令、メモランダム撤回
2. スクリア最高裁判事の後任を 20 名の候補者リストから選出する手続きの開始
3. 不法移民に優遇措置を与える「聖域都市」に対する連邦資金提供の停止
4. 200 万人超の犯罪歴のある不法移民の国外退去の開始、彼らを引き取らない外国へのビザ発給停止
5. 身元調査が安全に行えないテロ発生地域からの移民の受入を留保し、米国入国者の身元調査を厳格に実施

B 議会と協力して次の10法案を提出し政権発足100日以内の制定に努める

1. 中間層減税・税制簡素化法：規制緩和、貿易制度改革等と合わせ年率 4% の経済成長と最低 2500 万人の雇用創出。子供 2 人の中間層世帯の税額を 35% 削減し、中間層に対する最大の減税を行う。税率は 7 段階から 3 段階に簡素化し、法人税は 35% から 15% に引き下げる。米海外企業を持つ数兆ドルの資金は 10% の税率で米国に還流させる
2. オフショアリング終結法：企業の海外進出による従業員の解雇と海外生産品の米国への無税出荷を防ぐため関税を賦課する
3. 米国エネルギー・インフラ法：公民協力と税制優遇により 10 年間に 1 兆ドルのインフラ投資を促進。税収中立で実施
4. 学校選択・教育機会法：親に学校選択権を与え、コモン・コア（各州の共通達成目標）を止め、教育管理を地方コミュニティに与える。職業・技術教育を拡充し、2 年制、4 年制カレッジの学費を引き下げる
5. オバマケア廃止・置換法：オバマケアを完全に廃止し、州を越えて保険の購入が可能となる医療貯蓄口座に替える。メディケイド基金の管理を州に移し、FDA の官僚主義をやめ、医薬品の承認も迅速に行う
6. 負担の少ない子供医療・高齢者医療法：医療費の税額控除、雇い主への助成、ケア貯蓄口座の創設
7. 不法移民終結法：メキシコの負担による国境の壁建設、国外退去後の不法入国者に最低 2 年間、2 度以上の国外退去者の不法入国に最低 5 年間の禁固刑。超過滞在に対する罰則の強化等ビザ規則を改革し、米労働者の雇用機会を確保する
8. コミュニティ安全回復法：暴力犯罪タスクフォースの創設、地方警察官の訓練等による犯罪、暴力の拡大阻止
9. 国家安全回復法：国防予算の確保、軍関係投資の拡大による軍部の再建、サイバー攻撃対策の強化
10. 首都腐敗一掃法：首都における腐敗、特定利益集団による不正削減のため新倫理改革法の施行

(資料) <http://www.vox.com/2016/11/10/13584390/donald-trump-first-100-days> (2016年11月11日閲覧) から作成。

表3 2016年11月21日のトランプ次期大統領ビデオ声明

- ・本日は政権移行の近況と大統領就任最初の 100 日間の政策計画を報告する。政権移行チームの作業は順調に進展している。私のアジェンダは米国内第一主義という単純な基本原則に基づいている。鉄鋼や自動車の生産であれ、病気の治療であれ、次世代の生産と技術革新が米国内で行われ、米国の労働者に富と雇用が創出されることを期待する。
- ・私は法制度を回復し、雇用を取り戻すため、就任初日に大統領が行う行動リストの作成を移行チームに要請した。その内容は次の通り。
- ・まず貿易。米国に大きな災難をもたらす可能性がある TPP から離脱する意図を通告する。TPP に代わり、米国内に雇用と産業を取り戻す公正な二国間貿易協定を交渉する。エネルギーは、生産規制を撤廃し、数百万の高賃金雇用を創出する。規制については、新しい規制 1 件につき古い規制を 2 件廃止する原則を設ける。国家安全保障は、国防省と統合参謀本部議長にサイバー等すべての攻撃から米国のインフラを守る包括的計画の開発を命じる。移民については、労働省に米労働者の職を減らすビザプログラム悪用の実態調査を指示する。倫理改革としては、首都浄化の一環として政府職員のロビーストへの就業を退職後 5 年間、および外国政府のためのロビー活動従事を終生、それぞれ禁止する。米国を再び偉大な国にするため、今後新しい状況を国民にお知らせする。

(資料) ユーチューブ・ビデオを聴取し筆者翻訳。

デオ声明」で簡単に述べられただけである。詳細は政権発足を待つしかない。

一方、「契約」の1番目に挙げられた「NAFTA 再交渉または脱退」の方針は、「ビデオ声明」では全く触れられていないが、実行される可能性は非常に高い。このほか、「契約」のAの4に挙げられた外国による不公正貿易慣行の排除は、オバマ政権発足時にも通商政策の重点項目として掲げられ、実行されてきたものであり、トランプ政権ではより厳格に行われることになるものとみられる。

しかし、大統領就任初日に中国を為替操作国に認定する方針（「契約」の第3項目）、および中国に対する45%、メキシコに対する35%の関税賦課の方針（「契約」でも「ビデオ声明」でも言及されていない）はともに実施される可能性はないものと思われる。

選挙戦中、トランプは中国非難を繰り返してきたが、11月14日に行われた習近平国家主席との電話会談では一転して、米中両国はともにウィン・ウインの関係に発展できると述べた。この発言は外交辞令にすぎないかも知れない。しかし、米財務省が2016年4月と10月に発表した『外国為替政策報告書』³⁾は、米国の主要貿易相手国で為替操作を行った国はなく、中国元は2010年6月以降実質ではほぼ30%切り上がっていると報告している。

トランプ新大統領が就任第1日に財務長官に対して中国を為替操作国に認定するよう指示することはできても、ムニューチン（上院未承認）新財務長官が直ちに前政権の財務省報告を反故にして、中国を為替操作国に認定することはあり得ない。これは、米国が中国を為替操作国と認定するためには、まず2016年4月の『外国為替政策報告書』で規定した「持続的かつ一方

的な為替介入」の定義⁴⁾を変更しなければならないからである。

一方、中国に45%、メキシコに35%の関税を課すとのトランプの公約は、税率はずっと低いが1971年のニクソン大統領による10%の輸入課徴金実施の前例もあり、1917年対敵取引法および1977年国際緊急経済権限法を根拠に発動は可能とみられる。しかし、米国内企業などが政府を提訴するほか、中国やメキシコがこうした訴訟の結果を待つことなく、直ちに米国に対して報復措置を発動し、貿易戦争に突入する可能性が高い⁵⁾。このため、トランプ新政権が中国およびメキシコに対して高関税を賦課することはないものと思われる。

また、トランプは選挙戦中にメキシコなどに進出したフォード自動車などからの逆輸入を阻止するため、逆輸入品に関税をかけると主張した。しかし、これは企業に対する脅しであって、個別企業の製品の輸入を阻止するため、関税を賦課することは法的には実行不可能とされている⁶⁾。

なお、「契約」のB. 政権発足後100日以内で制定する10法案の2番目に、オフショアリング防止法が挙げられている。この法案は、米国企業の海外進出によって発生する国内従業員の解雇と海外生産品の米国への逆輸入に関税賦課によって抑制するものだが、関税だけで企業の海外移転を阻止し、輸入を抑えることが可能なかなど疑問は多い。12月5日付のニューヨーク・タイムズ（電子版）によると、トランプはこの目的のために35%の関税賦課を求めたが、ライアン下院議長およびマッカーシー共和党院内総務はともにこの種の関税賦課には反対し、企業税制によって問題に対処すべきだと述べている⁷⁾。

II TPP に続き NAFTA も離脱か

トランプは「ビデオ声明」で「TPP は米国に大きな災難をもたらす可能性がある (a potential disaster) ため、TPP から離脱する意図を通告する。TPP に代わって、米国の雇用と産業を取り戻す公正な二国間貿易協定を交渉する」と明言した。

TPP 協定第 30.6 条は、脱退は寄託者（ニュージーランド政府）に書面で通告した 6 カ月後に発効すると規定しているが、TPP 協定はまだ発効していない。このためビデオ声明で言うように、トランプ新大統領が寄託者に離脱の意図を通告する必要はない。また、2015 年貿易促進権限法（TPA）は貿易協定からの離脱について何ら規定していない。しかし、同法によって大統領は議会から貿易協定の交渉権限を授権されているため、大統領が TPP 実施法案を議会に提出せず、結果的に TPP 批准を放棄し、TPP から離脱することに問題はないとみられる。ただし、TPP を批准しなかったことによって被害を受けたとして、米政府が企業などから訴えられる可能性はあろう。

TPP 協定 30.5 条により TPP の域内 GDP の 6 割を占める米国が参加しなければ、TPP は発効しない。メキシコなど一部の参加国は米国抜きで TPP を発効させるべきだと主張しているが、そのためには協定の発効条件を変更しなければならない。しかし、協定の発効条件は協定本体と不可分の関係にある。米国市場への参入が得られたからこそ質の高い、ガラス細工といわれる協定が 12 カ国間で合意されたわけであり、米国が参加しなければ、協定は現在のままではあり得ず、協定の発効条件だけを変更す

ることは困難であろう。

結局、TPP を復活させるためには、米国の TPP 復帰を待つしかない。米国が TPP11 カ国から米国の復帰を強く求められ、仮にその要請を受け入れたとしても、トランプ新政権が協定内容の修正なしに TPP に復帰することはあり得ない。また仮に復帰するとしても、かなりの時間的経過が必要であり、少なくとも 2 年後、2019 年の中間選挙前にはあり得ないと考えられる。

TPP が米国に大きな被害をもたらすと判断した根拠の一つに、2016 年 5 月の国際貿易委員会（ITC）の報告書⁸⁾があるといわれる。一般に ITC の分析は保守的と評されるが、ITC はトランプの重視する製造業およびエネルギー産業は、TPP が実施されると輸入増、生産減によって雇用が減少すると予測している。また、TPP を批判する自動車業界は、域内原産割合が NAFTA の 62.5% から 45.0% に引き下げられ、完成車に組み込まれる米国製部品が減少すると非難している。再交渉となれば、雇用の減少にかかわるこうした問題が焦点となる。

一方、選挙戦中トランプが「史上最悪の貿易協定であり、米国の製造業に致命傷を与えている」と厳しく非難していた NAFTA は、再交渉が必至とみられる。米国市場への依存度が極端に高いカナダ（2015 年の対米輸出は総輸出の 76.1%、対米輸入は総輸入の 53.2% を占める）、メキシコ（同 81.1%、47.3%）の両国は TPP 以上に NAFTA を重視し、米国が NAFTA から離脱することを恐れ、再交渉を受け入れざるを得ない。鍵はトランプ新政権が持ち出す見直し要求の中身にある。その具体的な内容を知るには、これも新政権の発足を待つしかない。

万一、3カ国間で合意に至らなければ、NAFTAが崩壊することも視野に入れなければならない。NAFTAは同協定2205条により、文書で離脱を加墨両国に通告すれば、米国はその6カ月後に協定から離脱できる。米国が離脱しても、協定は存続するが、米国を失ったNAFTAは存在意義を失う。NAFTA崩壊によって、3カ国間の関税は現在の無税から最恵国待遇水準（平均8%）に引き上げられる。1994年1月1日に発足したNAFTAは2017年で24年目に入り、この間、NAFTAを基盤にして重層的な経済関係が北米3カ国間に築き上げられてきた。NAFTAが消滅すれば、カナダ、メキシコの両国で生産し、対米輸出を行っている多くの日本企業も重大な影響を受ける。NAFTA再交渉のリスクは余りにも大きい。

Ⅲ 伝統的通商政策からの決別

米国通商法で与えられた大きな権限を行使すれば、トランプ新大統領は自らの主張するWTOからの脱退、あるいは特定国に対する懲罰的な関税の賦課も法的には不可能ではない。しかし、前述のように米国経済に与える影響、諸外国からの報復、国内外企業等からの提訴などを考慮すれば、これらは現実に取り得る政策ではない。トランプが選挙戦中に掲げた政策は選挙に勝つためのポピュリズムの性向が極めて強く、結局、TPP離脱およびNAFTA再交渉・離脱を除けば、公約の中で実行できるものは、国内法およびGATT・WTOルールを駆使して諸外国の不正貿易慣行を是正する措置などに限られるとみられる。米国市場では、トランプ当選が決まると、株価が大幅に下落したが、翌日から急回復して上昇を続け、金利も

急騰した。これはトランプ新政権の大幅減税、巨額のインフラ投資に対する高い期待とともに、懸念された通商政策が小幅なものにとどまるとの見方が強くなったことによるものと報じられている。

しかし、米国の離脱によってTPPが発効せず、さらに再交渉の失敗でNAFTAが崩壊することになれば、米国経済への打撃は極めて大きい。米国のFTA政策は1985年に発効した米・イスラエルFTAを嚆矢とし、米韓FTAまで20カ国との間で15件の協定締結という成果を挙げてきた。レーガン政権以降の歴代政権が30年間、中断することなく連綿として続けてきた米国のFTA政策は、トランプ新政権によって終止符が打たれた後、世界の貿易秩序はどのようなのであろうか。FTAの質的向上によってWTOルールを補完、強化しようという米国の目標はトランプ政権下で消え去り、メガFTAであるTPPをベースにしてFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を構築しようというAPECの構想も破綻し、米国とEUとのTTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ協定）交渉も立ち消えとなる。

さらに、影響は東アジアにも及ぶ。米国のリバランス政策の経済面での柱であるTPPが発効しなければ、米国の対アジア輸出の競争力は失われ、中国が主導するRCEP（東アジア包括的経済連携協定）の影響力がより大きくなる。TPPとRCEPに同時に参加している国は、日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびブルネイの7カ国だが、TPPが発効せず、RCEPが先に発効していれば、7カ国に対する米国の輸出は、RCEPの関税削減の恩恵を受ける中国の7カ国向け輸出に比べて不利になる。

2016年11月の経済諮問委員会報告⁹⁾によれば、TPPが発効せず、RCEPの発効が先行すれば、これによってマイナスの影響を受ける米国の対日輸出額は年間53億ドル(2015年の対日財輸出624億ドルの8.5%)となる。53億ドルの対日輸出に従事するのは35業種の産業、16万2000の事業所であり、影響を受ける従業員は全米で約500万人に達すると推計されている。

一方、トランプ新政権の通商政策がスムーズに実行されるか否かは、議会の支持も関係する。2016年の連邦議会選挙の結果、共和党が上下両院で多数を占め(共和党・民主党の議席数は、上院52対48、下院241対194)、大統領の所属政党と両院の多数党が一致するのは、オバマ第1期政権の2009年以来である。こうした同一政党が支配する政治状況では、一般に大統領の政策遂行が順調に進む可能性が高い。しかし、トランプ新大統領は大統領候補の指名段階から共和党内部で激しい対立を惹起し、そのしこりが未だ消えていないうえに、トランプ新大統領の通商政策が伝統的な共和党主流派の自由貿易主義とは相容れない点も多い。このため、議会共和党が新政権の政策をすべて支持する保証はない。

新政権発足前から新政権と議会の意向が噛み合わない状況はすでに発生している。前述した海外移転企業からの逆輸入品に対する課税問題もその例だが、2016年末のレームダック会期で審議されている水資源開発法も同様の状況にある。この法案審議では、同法案にバイアメリカン条項を付して、使用する鋼管はすべて国産品に限定する案が民主党議員から提案されているが、予算規模を抑制したいライアン下院議長など共和党幹部は、これに反対している。しかし、バイアメリカン支持派は、この条項はトラ

ンプが選挙戦で主張した鉄鋼産業の復活に寄与すると主張し、ライアン議長に異議を唱えているという¹⁰⁾。

トランプ新大統領が通商政策の実行で暴走するようなことがもし起これば、それを抑えられるのは議会の共和党主流派である。そのため議会共和党の良識と行動に期待するところが大きい。新しい米国通商代表部代表の人選も極めて注目される。

新政権の通商政策がどのような成果を挙げ、トランプを当選に導いた白人労働者階層がこれをどう評価するか。その結果は、富と雇用が創出されたか否かの、彼らの実感に懸かっている。彼らはトランプが勝利宣言で述べた次の言葉を忘れることはないと思われるからである。

「これまで忘れられてきたこの国の人々が、再び忘れ去られることはもはやありません」。

【注】

- 1) 拙著「もう一つの大統領選挙結果：一般投票ではクリントンの圧勝」(2016年12月5日付フラッシュ308, <http://www.iti.or.jp/flash308.htm>)参照。
- 2) 選挙中のホームページ (<https://www.donaldjtrump.com>) は当選後も残っているが記事は掲載されていない。また当選後のホームページ (<https://www.greatagain.gov>) にはこの記事は記載されていない。
- 3) Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States, Office of International Affairs, US Dept. of the Treasury.
- 4) 拙著「米財務省、外国為替政策報告書を発表—新設した『監視リスト』」(2016年5月12日付フラッシュ277, <http://www.iti.or.jp/flash277.htm>)参照。
- 5) PIIE Briefing, 16-6 Assessing Trade Agendas in the US Presidential Campaign, Sept. 2016. P.11-16.
- 6) op.cit. p.15.
- 7) House G.O.P. Signals Break With Trump Over Tariff Threat, The New York Times, Dec. 5, 2016.
- 8) Trans-Pacific Partnership Agreement: Likely Impact on the U.S. Economy and on Specific Industry Sectors, United States International Trade Commission, May 2016.
- 9) Issue Brief, Industries and Jobs at Risk If the Trans-Pacific Partnership Does Not Pass, Council of Economic Advisers, Nov. 2016.
- 10) 上記注6のThe New York Times記事。